

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 環境政策課長 小池 誠 電話番号 0852-22-5345

事務事業の名称	産業廃棄物減量促進基金事務		
目的	(1) 対象	産業廃棄物排出事業者	
	(2) 意図	産業廃棄物減量税の賦課、また、税収の有効活用による産業廃棄物の減量化やリサイクル等の促進により産業廃棄物の最終処分量を削減する。	
事業概要	産業廃棄物の発生の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他産業廃棄物の適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てるために課している産業廃棄物減量税により基金を造成し、この基金を原資に効果的な産業廃棄物の減量化等の施策を実施する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	産業廃棄物の最終処分量	目標値	258.0	257.0	255.0	253.0	千トン
	式・定義	産業廃棄物の最終処分量(前年度実績)	取組目標値					
			実績値	429.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	288,641	261,798
うち一般財源(千円)	288,220	261,534

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基いた現状)

産業廃棄物の排出量は、景気の動向などに大きく左右される傾向があり、ここ数年変動を繰り返しながら推移。再生利用率は、概ね50%台から60%台の間を変動しながら推移、最終処分量はH22年度をピークに減少傾向にあったが、平成26年度には増加した。
 排出量 1,687千トン(H25年度)→1,828千トン(H26年度)
 再生利用率 56.4%ト(H25年度)→51.9%ト(H26年度)
 最終処分量 260千トン(H25年度)→429千トン(H26年度)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

税導入の効果について、産業廃棄物の排出量等のデータからよみとることは難しいが、事業者へのヒアリング等から産業廃棄物の減量化や再生利用等の取組に寄与したことがうかがえる。県境を越えての移動や不法投棄に対しても、抑制効果があったと考えられる。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
産業廃棄物の排出量は景気動向の影響を受けやすいため、最終処分量を削減するためには再生利用を促進することが必要だが、再生利用率が伸び悩んでいる。特に中国電力三陽発電所から排出される石炭灰について、平成26年度は前年度までに比べて稼働日数が大きく増加し、セメント原料等の再生利用量減少とあわせて、最終処分量が増加する結果となった。
- ②困っている状況が発生している「原因」
リサイクル製品に対する十分な需要がないことが一つの原因。石炭灰の利活用は県外や国外への輸出搬出が主で、需要側の事情に左右される。
- ③原因を解消するための「課題」
リサイクル製品の品質向上、認知度向上、再生利用ルートの確保。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

安定的な再生利用ルートの確保を進めるため、リサイクル製品の認知度を高めるとともに、製品の品質等についても向上を促し、産業廃棄物の発生抑制、利活用の推進について、減量税基金を財源に、施策を進めていく。H27年度に制度創設した「民需向け」(販売促進支援事業)と「公共調達」(県対象の実証調査、市町村対象のモデル実証等による実績づくり事業)の両面から支援を充実。リサイクル製品の認知度向上、製品の品質向上、販路開拓支援を強化。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)